

2026年2月16日

「宮城県選挙期間中の情報流通の諸課題への対処に関する検討会」

西土彰一郎

(東北大学大学院法学研究科)

1. 宮城知事選挙運動期間における河北新報の取り組み

...(1) 「かほQチェック」

- 誹謗中傷・虚偽表現による言論空間の侵食を食い止めることができたのではないかと
・ 検証は必要
- 地方メディアの存在意義
・ 土葬、水道、メガソーラーなどに関する情報について検証できるのは、地元に着した
普段の取材・報道の賜物である

...(2) 課題

- 人的負担、ファクトチェックのノウハウ
- 各紙、各放送局がバラバラに偽情報等に対応するのではなく、ファクトチェック団体も含め、連携してファクトチェックに対応する必要があるのではないかと (cf. 各社共同の選挙情勢調査。その延長線上で捉えることはできないか?)
 - ・ 記者、各社に対する批判・攻撃に対する防御壁
 - ・ ファクトチェックの信頼性 (?)
→ 県政に対する各社の報道姿勢等の影響
 - ・ 経験知の共有
 - ・ SNS上でインフルエンサー的な人の目に留まることの重要性
- 報道とファクトチェックの違いに留意

参照)

- ・ 「大量のデマ・中傷が SNS で飛び交った宮城県知事選挙 江川紹子さんが説く「メディアの選挙への向き合い方」とは」河北新報 2025年11月9日
- ・ 斉藤孝信/渡辺健策「ファクトチェック マスメディアの現状と課題～2023年3月新聞社・放送局アンケート～」放送研究と調査 2024年10月号 70頁以下
- ・ 山本智「選挙の偽・誤情報にどう立ち向かうか ～河北新報「かほQチェック」の挑戦～」(NHK放送文化研究所ウェブページ
[<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/100/675552.html>])

2. なぜ、メディア間で連携がとれないのか？

...(1) 日本新聞協会としてファクトチェックをすることができなかった

「去年、兵庫県知事選挙をめぐって、真偽不明の情報が飛び交って大混乱が生じたということがありました。この中には報道機関や記者への攻撃も含まれていました。それを踏まえて、新聞協会で、選挙報道のあり方を見直す協議を始めようじゃないか、不当な攻撃を受けた記者を守る方策を考えようじゃないかということになりました。読売新聞としては、メディアを超えてファクトチェックに取り組むことで訴求力も倍増すると判断して、加盟社に対し新聞協会としてファクトチェックを一緒にやりませんかと提案しました。各社にも真剣に受け止めてもらい、議論も本当に真剣にさせていただいたのですが、抗議や訴訟があったときに、誰が責任を持つのかという問題が出てきました。最終的には賛同できないという社もあり、日本新聞協会としてファクトチェックを実施することはできなくなりました。」

（「選挙報道はどう変わるのか③～報道機関が共同でファクトチェック～」(NHK放送文化研究所ウェブページ [https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/100/675444.html])

...(2) 読売新聞、佐賀新聞、時事通信、日本テレビの4社の協力

(参照：同上NHK放送文化研究所ウェブページ)

3. 解決策

...(1) マルチステークホルダーによる連携・協力の枠組み整備の在り方

- 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」とりまとめ（令和6年9月）103頁以下
 - ・報道機関の報道の自由と抵触しないか？
→「表現の自由をはじめとする各ステークホルダーの権利利益に配慮しつつ、自主的な取組を推進する観点から、政府による大枠の制度設計の下、当該影響を受けるステークホルダーを含む民産学のステークホルダーが一次的に協議・決定を担い、機能不全が生じた場合に補完的に政府が関与するという、段階的・多層的な形を基本」
 - ・宮城県内で可能か？
- 平和博「国民投票におけるフェイクニュースおよびファクトチェックについて」（衆議院憲法審査会・参考人説明資料 [[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/2170522taira.pdf/\\$File/2170522taira.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/2170522taira.pdf/$File/2170522taira.pdf)]) 10頁
 - ・国民投票広報協議会とファクトチェック団体の、直接的な連携は難しい。ファクトチェック団体と国家機関が一体となるような取り組みは望ましくない。
 - ・ファクトチェック団体もメディアの一形態であり、国家からの統制を受けない独立性、非党派性、透明性の確保が基本となる。ファクトチェック団体の規律（5原則）もこれを支える。

- ・「偽情報」「誤情報」対策に関する国と民間の情報共有の場が必要だとすれば、政府関係機関、マスメディア、プラットフォーム、ファクトチェック団体、学术界、市民団体などのステークホルダーが参加する、透明性を確保した形でのラウンドテーブルのような場の設置は、選択肢としてはあり得るかもしれない。
- ・「偽情報」「誤情報」対策は国民投票に限ったものではない。このような情報共有の場は、選挙への対応も視野に設置を検討してもよいのかもしれない。
- 慶応義塾大学グローバルリサーチインスティテュート X Dignity センター「AI 時代の報道機関のあり方に関する提言」（2026 年 1 月 26 日）
 - ・「報道機関はデジタル環境に則した報道倫理の策定や、その実効性を確保するための第三者機関の設置をはじめ、制度的な措置を講じなければならない。また、こうした制度の存在と運営を透明化することで、社会一般における報道機関への信頼を積極的に構築すべきである。」（3 頁）
 - ・「報道機関は、専門技術的知見を自ら獲得すること、または専門技術的知見を有する者と連携・協働することで、広範な社会的影響力を有する AI 等の設計および挙動を分析し、必要に応じてその内容を報道しなければならない。また、一部のデジタル・プラットフォームに対しては、国家権力にも匹敵する「新たな権力」として、国家権力とともに監視の対象とすべきである。」（4 頁）

...(2)...理論的検討

- 「環境整備アプローチ」（曾我部真裕）
 - ・「デジタル時代における表現の自由—ファクトチェックの実践と理論の観点から（上）（下）」
<https://smartnews-smri.com/literacy/literacy-1449/>
<https://smartnews-smri.com/literacy/literacy-1453/>
 - ・国家の「思想の自由市場」への介入を認めつつも、「表現内容規制」にならないよう注意する
- 「環境整備アプローチ」に対する批判（市川正人）
 - ・「表現の自由の保障の意義と課題」現代思想 2025 年 5 月号 27 頁以下
 - ・フェイクニュースの「規制の仕組みは必要だと考えられるが、権力者にとって都合の悪い情報が『フェイク』のレッテルを貼られ排除されることのないような十分な配慮が必要」
- 批判的見解も、「環境整備アプローチ」を全面的に否定しているわけではないように思える。

4. 結論

- 報道機関とファクトチェック団体を中心とした連携を図る枠組みを宮城県で整備でき

ないか、検討する意義は大きい。

- しかし、その条件として、以下の2点がある。
 - ・日本新聞協会を中心とした報道各社のファクトチェックの連携がうまくいかなかったことの原因の解明
 - ・この反省を踏まえて、以上の枠組みを整備するとしても、「権力者にとって都合の悪い情報が『フェイク』のレッテルを貼られ排除されることのないような十分な配慮」が必要
- 以上の条件の研究が、この検討会の課題

※ 補足（試論）

- 行政の役割
 - ・報道機関の連携による規制的機能を可能にすること
 - ・災害報道のあり方（行政と報道機関の情報共有のあり方）から示唆を得ることができないか
- 全体像
 - ・報道機関、ファクトチェック機関、ジャーナリスト、場合によっては市民団体等の情報共有の場を設定
 - ・ファクトチェックをとりまとめて行政が公表（この公表を報道するかどうかは各社の自主的判断にゆだねる）
 - ・ファクトチェックを行った報道機関等の要請に基づき、行政はSNS事業者に削除要請を行う

※ 日本ファクトチェックセンター（古田大輔）

「偽・誤情報対策は、ファクトチェックに限りません。重要なのは、正確で信頼性の高い情報に基づいて判断することです。」

(<https://www.factcheckcenter.jp/explainer/politics/shugin-2026-sites/>)